

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	清掃関連広域連携事業				事務事業コード	20330200
概要	全国都市清掃会議運営費及び三多摩清掃施設協議会運営会費					
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課	
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則及び三多摩清掃施設協議会会則					
市関連事業						
対象	全国都市清掃会議：412市区町村他151団体 三多摩清掃施設協議会：18市10一部事務組合					
実施の背景	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸期間との連絡調整。					
事業目標	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。					
事業内容	全国都市清掃会議 総会 春季評議委員会 会長表彰等授与式 秋季評議会 研修会 全国都市研究・事例発表会 行政実務者研修 三多摩清掃施設協議会 合同部会視察研究会 総会 幹事会 ごみ処理部会 し尿処理部会研究会 協議会 専門部会					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・第1、2回幹事会出席 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	全国都市清掃会議及び関東地区協議会からの調査・表彰などの依頼に滞りなく回答。 幹事会への出席。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・第1、2回幹事会出席 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	今後も幹事会など通じて、参加自治体との連携を強化、情報収集に努め、ごみ行政の向上を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	全国都市清掃会議及び関東地区協議会からの調査・表彰などの依頼に滞りなく回答。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	今後も幹事会など通じて参加自治体との連携を強化、情報収集に努め、ごみ行政の向上を図る。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	会議や研修会に参加することにより、廃棄物処理に関する他自治体との連携が図れ、また国や都に対する意見や要望をすることができる。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	廃棄物処理事業を実施している市区町村等が、その事業の効率的な運営及びその技術改善のために参画している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	155,000	155,000	155,000	0	0	0
予 算 現 額	155,000	155,000	0	0	0	0
決 算 額	155,000	155,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	155,000	155,000	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.62	0.62				
職 員 人 件 費	4,762,607	4,872,018				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	212,155	217,904				
総 コ ス ト	5,129,762	5,244,922	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行っており、他市の事例などを参考に、収集方法などを検討していく。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	155,000	155,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		ごみ減量運動啓発事業			事 務 事 業 コ ー ド	20330400
概 要		ごみ減量の啓発				
総 合 計 画	基本施策	4	循環型社会の形成		主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根 拠 法 令 等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市 関 連 事 業		一般廃棄物処理基本計画				
対 象		市民・事業者等				
実 施 の 背 景		ごみ減量・3Rの推進には、ひとりひとりの意識が必要であり、広く市民の皆様に、ごみ減量・3Rの推進の意識を高めるため、啓発を行うこととなった。				
事 業 目 標		ごみ減量・3Rの推進を広く市民の皆様にPRする。 正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。				
事 業 内 容		啓発物品、各種イベントでの啓発活動、自治会での説明会、小学校での説明会、ごみ減量・3R推進大会 ごみ出しカレンダーの作成及び配布、ごみ減量・3R推進標語コンクールの実施				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ごみ減量ローラー作戦（自治会及び小学校への出張説明会）を合計22回実施。第21回ごみ減量・3R推進大会の開催。ポスター・標語コンクール、親子3R教室（2回）の実施。啓発物品、ごみ出しカレンダー、分別辞書の作製。イベントでのパネル展示、各種キャンペーンの実施。広報ふちゅう、テレビ広報「まるごと府中」。ごみ新聞（2回）、3R通信（2回）、エコレシポのすゝめ（2回）の発行。新たに啓発用DVDを作製。	「4年間で市民1人1日当たりのごみ・資源物50g削減」目標の最終年度ということで、3駅合同キャンペーンの実施や啓発用DVDを作製するなど、これまでよりもさらに幅を広げた啓発活動が展開できた。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	啓発の中身や手法を工夫することで、より高い効果が得られるように対応可能なため、大幅に変更することなく継続していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① ふちゅうごみ資源物分別アプリダウンロード数	0	計画値 当初値	5,000	10,000	15,000	20,000	20,000	平成30年度のアプリダウンロード数、自治会・学校説明会の実績は、自治会回覧や広報等で広く周知した結果、計画値の約7～8割になったと考えられる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	件	実績	4,127	-	-	-	-	
② 自治会・学校説明会件数	16	計画値 当初値	18	20	22	24	24	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	件	実績	12	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	複数の媒体によって分別の説明や市民、行政、事業者と連携したごみ減量の啓発をおこなっていく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	16,492,000	14,646,000	14,665,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	267,000	267,000	267,000	0	0	0
一般財源	16,225,000	14,379,000	14,398,000	0	0	0
予 算 現 額	16,428,000	17,957,000	0	0	0	0
決 算 額	12,498,676	17,595,696	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	195,572	152,397	0	0	0	0
一般財源	12,303,104	17,443,299	0	0	0	0
執 行 率	76.1%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.29	4.29				
職員人件費	25,272,543	33,711,223				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,125,791	1,507,761				
総 コ ス ト	38,897,010	52,814,680	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民及び事業者に対して3Rの推進や分別の必要性を伝えるために、説明会の実施や標語コンクール、3R推進大会、広報などの複数の媒体にて啓発活動を行ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
限られた予算の中で、効率的、効果的に啓発を行っていく必要がある。また、イベント、啓発媒体や参加者層に応じて、啓発内容や方法を柔軟に対応させていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	14,646,000	17,595,696	14,665,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,646,000	17,595,696	14,665,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				リサイクル推進事業		事務事業コード		20330500	
概要		粗大ごみから出た家具などを再生し、リサイクルの推奨を行う。							
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成		主管部課名		生活環境部　ごみ減量推進課		
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進		事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根拠法令等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例							
市関連事業		一般廃棄物処理基本計画							
対象		市民、それ以外の住民							
実施の背景		環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、廃棄物を再生し有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える循環型都市を実現するため。							
事業目標		リユースとして物の再利用をすることにより、ごみ減量を進める。 ペットボトルについては、適正な処理を施しリサイクルを行う。							
事業内容		粗大ごみとして排出された家具を再生し、府中グリーンプラザ分館にある「リサちゃんショップけやき」にて販売している。また、同じく粗大ごみとして排出された自転車を再生し、協力店で販売している。 戸別収集品目のペットボトルにおいては、府中市リサイクルプラザにおいて資源化準備としての減容を行っている。また、ペットボトル店頭回収システムをスーパーに設置し、事業者と協働して実施している。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽府中市リサイクルプラザでのペットボトル減容作業については、安定的な運転を今後も維持するため、減容機1台を更新した。 ▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、1,270点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を268台販売した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で117トン回収した。 ▽庁内OA廃棄紙再生事業を実施した。	平成29年度は再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽庁内OA廃棄紙再生事業の実施		平成30年度も継続して事業を展開する。 また、引き続き再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）開催し、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、1,214点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を269台販売した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、店舗で114トン回収した。 ▽庁内OA廃棄紙再生事業を実施した。		平成30年度は再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽庁内OA廃棄紙再生事業の実施	平成31年度も継続して事業を展開する。 また、引き続き再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）開催し、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	リサイクルを推進するため、粗大ごみから出た家具の再生販売やペットボトル減容処理、ペットボトル店頭回収を継続実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 再生家具販売実績	1,270	計画値 当初値	1,300	1,320	1,340	1,360	1,360	再生家具即売会の実施回数は2回を継続しているが、販売点数は若干減少している。リサイクル自転車の販売台数については、横ばいである。引き続き広報活動を行っていく。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	点	実績	1,214	-	-	-	-	
② リサイクル自転車販売実績	268	計画値 当初値	270	280	290	300	300	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	台	実績	269	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の収集したものが対象となるため、市で実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	62,414,000	62,512,000	41,042,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,703,000	2,873,000	1,457,000	0	0	0
一 般 財 源	60,711,000	59,639,000	39,585,000	0	0	0
予 算 現 額	62,414,000	60,209,000	0	0	0	0
決 算 額	60,979,912	57,587,314	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,499,812	1,444,808	0	0	0	0
一 般 財 源	59,480,100	56,142,506	0	0	0	0
執 行 率	97.7%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.70	2.70				
職 員 人 件 費	20,740,385	21,216,854				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	923,902	948,940				
総 コ ス ト	82,644,199	79,753,108	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
3 Rを推進するため、適正なリサイクルのためのペットボトル減容作業を実施したほか、府中市リサイクルプラザにおいて粗大ごみで排出された家具や自転車の再生作業を行った。また、再生した家具をグリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップけやき」で、再生した自転車をリサイクル協力店で販売した。ほかに、平成22年度からペットボトル店頭回収システムを開始した。 また、平成25年度から再生家具即売会を府中市リサイクルプラザで実施し、平成27年度からは年2回開催し、多くの市民が来場している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
適正なリサイクルのため、リサイクルプラザでのペットボトル減容作業を継続して実施する。 再生家具についてはリサちゃんショップでの販売に加え、府中市リサイクルプラザでの再生家具即売会を引き続き開催する。また、再生自転車については今後も市民ニーズを把握しながら事業の着実な実施に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	34,055,000	32,928,238	37,280,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	3,960,000	3,960,000	3,762,000
3	01	20	10	13	0886100	リサイクル用品活用施設管理費 管理委託料	13,879,000	13,369,451	
4	01	20	10	13	0886200	リサイクル用品活用施設管理費 光熱水費及び燃料費	6,361,000	5,497,500	
5	01	20	10	13	0886300	リサイクル用品活用施設管理費 諸経費	4,257,000	1,832,125	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							62,512,000	57,587,314	41,042,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				地域ごみ対策推進事業		事務事業コード		20330600		
概要		地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動								
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成			主管部課名		生活環境部　ごみ減量推進課		
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進			事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成 5年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
市関連事業										
対象		自治会及び町内会								
実施の背景		ごみ減量に関する地域住民への啓発のため、市と市民の連携を図るために開始した。								
事業目標		自治会や町内会から選出された推進員が中心となって活動することで、各地域でのごみ減量・3R推進の徹底を進める。								
事業内容		文化センター圏域ごとに自治体から選出された、ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。推進員相互の交流と連携を強化するため、文化センター圏域ごみ対策推進員協議会、正副会長会を開催。ごみ減量のためのキャンペーン、ごみ処理施設の見学等の活動を行う。								

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計145人 水切り推進キャンペーンを駅周辺やスーパー店頭で全9回（9圏域）実施 計224人 ごみ処理場見学会を全7回（11圏域）実施 計140人 ②正副会長会を全3回実施 計69名 ③推進員向けの説明会を全5回実施 計291人	当初計画通りに実施できた。 推進員向け説明会を開催し、参加した推進員からは役割について理解が深まったとの声もいただき、有意義な説明会となった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
①文化センター圏域（１１圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 予定としては、水切り推進キャンペーンを各１回、ごみ処理場見学会を各１回実施、各圏域の推進員向けの研修会を実施 ②正副会長会を２回開催 ③全推進員向けの説明会の開催		各圏域の正副会長と連携し、活動場所や活動時間などを見直し、より効果の高い活動を行なう。 また、引き続き推進員向けの説明会を開催し、推進員の役割を明確に示していく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
①文化センター圏域（１１圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催→計１４９人 水切り推進キャンペーン→全１１回（１１圏域）計２３２人 ごみ処理場見学会→全７回（１１圏域）計１２４人 ②正副会長会→全１回 計１８人 ③全推進員向けの説明会→全５回 計２６９人		概ね計画通りに実施できた。 協議会を活発な議論の場にする、参加者の負担軽減を図ることを軸に、１１圏域中８圏域で理事会を廃止し、総会へ一本化した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
①文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 予定としては、水切り推進キャンペーンを各1回、ごみ処理場見学会を各1回実施、各圏域の推進員向けの研修会を実施 ②正副会長会を2回開催 ③全推進員向けの説明会の開催	全推進員向けの説明会において、初めて推進員になった方に特化した説明会を開催し、市と市民のパイプ役である推進員の育成に努めたい。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		正副会長会や各圏域の協議会と組織体制の見直しを検討し、総会へ一本化したことで、協議会員同士の有意義な議論の場が広がった。今後、動向を見ながら、より効果的な活動ができるよう各圏域の協議会員と連携していきたい。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 推進員選出団体数	172	計画値 当初値	180	185	190	195	195	自治会内において高齢化が進んでいることや地域における自治会役割の多様化により、自治会員一人一人の負担が膨大となっている。そのため、大規模な自治会しか活動が行えず、小規模な自治会は活動人員を確保できない現状から、選出団体数や推進員の大幅な増員は望めず、減少傾向にあると分析する。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	団体	実績	172	-	-	-	-	
② 推進員数	850	計画値 当初値	855	860	865	870	870	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	850	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8による。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	564,000	612,000	563,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	564,000	612,000	563,000	0	0	0
予 算 現 額	628,000	612,000	0	0	0	0
決 算 額	617,027	574,136	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	617,027	574,136	0	0	0	0
執 行 率	98.3%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.43	1.43				
職 員 人 件 費	10,984,722	11,237,074				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	489,325	502,587				
総 コ ス ト	12,091,074	12,313,797	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
自治会から選出された、ボランティアの推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進するとともに、推進員活動の充実を図るため推進員の活性化を進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
推進員を活用し、3Rを効率良く推進していく。 また、組織の今後の在り方について、推進員を取り巻く環境の変化に応じて各圏域の協議会と正副会長会を中心に検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	612,000	574,136	563,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							612,000	574,136	563,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ごみ排出指導事業				事務事業コード	20330800
概要		ごみ排出事業					
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成		主管部課名	生活環境部　ごみ減量推進課	
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
市関連事業		一般廃棄物処理基本計画					
対象		ごみ・資源の排出に対してのルール違反者					
実施の背景		安全で快適に暮らせるまちを維持するため、ごみ・資源の排出に対してのルール違反者に、適正なごみの排出の指導を行うため。					
事業目標		不法投棄の防止、適正なごみの排出指導を行う。					
事業内容		不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。 不法投棄については、土地所有者や警察、市主管課等と連携し、現場確認・不法投棄物調査の上、適正処理方法や再発防止策等を協議する。 また不分別ごみについては、排出者と直接話し合うことで効果的な排出指導を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源抜き取り防止パトロールを50回実施し、1回警告書を発行した。 ごみの排出指導については、北東部・南東部・北西部・南西部・事業所対策担当と5区に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。	資源抜き取り防止パトロールにより、持去り業者による、持去り行為に徐々に効果が表れている。パトロールが持去り行為の抑止力になっている。 ごみ分別排出については、さらなる3Rの強化を図って行きたい。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
今後も資源抜き取り防止パトロール行い、パトロールの強化を図りたい。 ごみの排出指導については、より3Rを推進する。さらに鳥獣被害の防止 に向けてさらなる指導を行っていく。事業系ごみ分別のルールの再認識を 行う。		資源抜き取り防止パトロールのさらなる強化を目指す。 ごみ減量、分別の推進を進め、さらなる3Rの強化を図る。 自宅兼事業所のごみ排出の明確化を進める。 医療系事業ごみのルールの徹底を図る。 鳥獣被害防止の指導強化を図る。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
資源抜き取り防止パトロール 46回実施（警告書0件） ごみ排出指導 指導班を3地区・1担当（東部・中部・西部・事業所対策 担当）に分け、地域の巡回指導（分別、不法投棄、ごみ集積所の整備、鳥 獣被害の防止指導等）を実施		資源抜き取り業者の出入りが大幅に減少している。継続的なパトロールが 抑止力となっている。 ごみ排出指導については、件数は若干減っているが引き続き細部にわたる 調査・指導が必要。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
継続的に資源抜き取り防止パトロールを実施する。 市民の分別意識の向上、ごみ集積所の整備、鳥獣被害の防止に向けて、細部にわたる指導を行っていく。	継続的な資源抜き取り防止パトロールの実施 ごみ減量、分別意識の向上を図り、3Rを推進 鳥獣被害防止の指導強化

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	前年度の取組を引き続き行い、さらなるごみ減量、分別分別意識の向上を図り、3Rを推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,769,000	7,269,000	5,579,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,769,000	7,269,000	5,579,000	0	0	0
予 算 現 額	5,769,000	6,621,000	0	0	0	0
決 算 額	4,886,790	5,997,434	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,886,790	5,997,434	0	0	0	0
執 行 率	84.7%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	11.07	8.42				
職 員 人 件 費	85,035,578	66,165,151				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	3,788,006	2,959,297				
総 コ ス ト	93,710,374	75,121,882	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 資源抜き取り防止パトロールを46回実施した。 ごみの排出指導については、東部・中部・西部・事業所対策担当の4班に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 今後も資源抜き取り防止パトロール行い、パトロールの強化を図り、持去り業者の排除を進める。 ごみの排出指導については、ごみの分別排出の徹底を積極的に進めるとともに、鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。事業系ごみ排出についても、ルール徹底を図る。 今後、地区担当を3区（東部・西部・事業所対策担当）により念入りの調査・指導を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864100	指導管理費	5,969,000	4,892,434	5,579,000
2	01	20	10	10	0864200	指導用車両購入費	1,300,000	1,105,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,269,000	5,997,434	5,579,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業				事務事業コード	20330900
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付					
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課	
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱					
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画					
対象	市民及び市内事業所					
実施の背景	ごみ量の多くを占める可燃ごみの中で、生ごみの減量対策として、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機の購入費の補助を行うこととなった。					
事業目標	ごみ減量化処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される生ごみの自己処理及び減量化を推進する。					
事業内容	生ごみ処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）購入者に対し、補助金の交付を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入補助を行った。 生ごみ処理機（104基） 生ごみ堆肥化容器（11基）	補助率及び上限額を引き上げたため、昨年度よりも申請件数が49件増加した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
ごみ減量を推進するため、平成29年度から31年度の期間、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助率、上限額を引き上げて補助を行う。	生ごみ処理機貸出事業と連携することで、引き続きごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみの減量を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入補助を行った。 生ごみ処理機（77基） 生ごみ堆肥化容器（4基）	補助率及び上限額を引き上げて補助を行っているが、29年度の件数までは届かなかった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
補助率及び上限額の引き上げの最終年度となるので、その点を含めて啓発を行う。	引き続き生ごみ処理機の貸出事業を含めた啓発を行うことにより、相乗効果を産めるようにしていく。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度には補助率が5割、上限5万円の基準に戻るの で、引き上げの最終年度という所を含めたアピールで申請件数 を伸ばしていきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 補助金交付件数	80	計画値 当初値	120	120	100	105	105	平成30年度の申請件数は81件となっており、平成29年度と比較し、34件減少。補助率引き上げの影響の鎮静化が要因と思われる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	件	実績	81	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,000,000	3,000,000	2,850,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,000,000	3,000,000	2,850,000	0	0	0
予 算 現 額	3,000,000	2,006,000	0	0	0	0
決 算 額	2,617,500	2,005,100	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,617,500	2,005,100	0	0	0	0
執 行 率	87.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.83	0.83				
職 員 人 件 費	6,375,748	6,522,218				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	284,014	291,711				
総 コ ス ト	9,277,262	8,819,029	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。継続して補助率・上限額の引き上げを行った30年度の申請件数は、生ごみ堆肥化容器が4件、生ごみ処理機が77件となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ごみ減量化処理機器の普及を図るため、平成29年度から平成31年度までの期間で補助率・上限額の引き上げを実施していく。それによる実績や生ごみ処理機貸出事業の実績を基に補助率の見直し等を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	3,000,000	2,005,100	2,850,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,000,000	2,005,100	2,850,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害廃棄物処理計画策定事業				事務事業コード	20331000
概要	災害廃棄物処理計画の策定					
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課	
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成30年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画					
対象	災害に伴い発生した廃棄物に関する施策					
実施の背景	災害の発生を想定し、平常時の備えや発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための災害応急対策、復旧・復興対策等対応に必要な事項を取りまとめる。					
事業目標	府中市地域防災計画との整合性を図り、災害に伴い発生した廃棄物に関する基本的な考え方、処理体制、処理方法などの基本的事項を定める。					
事業内容	関係課及び関係機関と連携を図り、災害の発生を想定し、平常時の備えや発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための災害応急対策、復旧・復興対策等対応に必要な事項を取りまとめ計画を策定する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☒ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
関係課と調整を図り、府中市災害廃棄物処理計画の素案を策定する。	府中市災害廃棄物処理計画素案を策定する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
関係課と調整を図り、府中市災害廃棄物処理計画 (案) を策定する。	関係課と調整を図り、府中市災害廃棄物処理計画 (案) を策定した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
庁内で計画案を採りこみ、パブリックコメントを実施する。	府中市災害廃棄物処理計画を策定する。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	平成31年度に計画を策定する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,743,000	7,664,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	3,832,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	3,000,000	0	0	0	0
一 般 財 源	3,743,000	832,000	0	0	0	0
予 算 現 額	3,743,000	7,664,000	0	0	0	0
決 算 額	3,569,791	4,599,720	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	2,300,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	2,000,000	0	0	0	0
一 般 財 源	3,569,791	299,720	0	0	0	0
執 行 率	95.4%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.84	0.84				
職 員 人 件 費	6,452,564	6,600,799				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	287,436	295,225				
総 コ ス ト	10,309,791	11,495,744	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
関係課と調整を図り、府中市災害廃棄物処理計画（案）を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市災害廃棄物処理計画（案）を庁内で揉みこみパブリックコメントを実施後、府中市災害廃棄物処理計画を策定する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0861600	災害廃棄物処理計画策定費	7,664,000	4,599,720	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,664,000	4,599,720	

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業				事務事業コード	20331100
概要	廃棄物（資源）の収集運搬					
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課	
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
市関連事業						
対象	全市民					
実施の背景	ごみの排出ルールに基づいて収集し、各中間処理施設へ搬入する。					
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。					
事業内容	各家庭及び市に登録をした小規模排出事業者から出されたごみや資源物を安全で効果的に収集し、焼却場または不燃ごみ処理施設へ搬入する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ等収集運搬 6 8 台で実施。 可燃ごみ 29,031t 不燃ごみ 3,255t 資源物 15,059t 粗大ごみ 1,217t（直接搬入を含めると2,012t）	適正に収集運搬業務を遂行した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託 6 8 台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業所のごみ・資源収集運搬 6 8 台で実施。 可燃ごみ 29,084t 不燃ごみ 3,294t 資源物 14,096t 粗大ごみ 1,306t（直接搬入を含めると2,149t）	適正に収集運搬業務を遂行した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託 6 8 台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	一般廃棄物の処理に関しては、その処理全体について統括的な責任を有する市町村の役割が極めて重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,588,291,000	1,596,793,000	1,741,452,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	163,000,000	163,000,000	163,000,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	440,220,000	442,317,000	446,797,000	0	0	0
一 般 財 源	985,071,000	991,476,000	1,131,655,000	0	0	0
予 算 現 額	1,589,573,000	1,601,019,000	0	0	0	0
決 算 額	1,587,060,098	1,599,796,788	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	196,084,000	207,774,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	446,660,313	452,382,612	0	0	0	0
一 般 財 源	944,315,785	939,640,176	0	0	0	0
執 行 率	99.8%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	6.02	5.27				
職 員 人 件 費	46,243,376	41,412,155				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,059,959	1,852,192				
総 コ ス ト	1,635,363,433	1,643,061,135	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ごみや資源物の収集運搬については、排出ルールに基づいて適正に各中間処理施設へ搬入している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
効率よく、安定した収集運搬を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,211,876,000	1,211,702,760	1,497,053,000
2	01	20	10	10	0855050	廃棄物収集運搬委託費（債務負担行為解消分）	143,079,000	143,078,400	
3	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	216,636,000	219,258,096	218,023,000
4	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	9,170,000	9,981,036	8,874,000
5	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	1,329,000	1,328,400	1,394,000
6	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	2,261,000	2,006,496	3,551,000
7	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	12,442,000	12,441,600	12,557,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,596,793,000	1,599,796,788	1,741,452,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業				事務事業コード	20331200
概要	へい死犬猫の収集運搬					
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課	
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬を行い共同供養をする。					
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。					
事業内容	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。 犬猫の死体処理。 飼主有：109体 飼主無：456体	市民自らの通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。 犬猫の死体処理。 飼主有：79体 飼主無：460体	市民自らの通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	条例に従い、実施していく。 生活環境を清潔にすることによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,481,000	3,668,000	3,390,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	460,000	440,000	240,000	0	0	0
一 般 財 源	4,021,000	3,228,000	3,150,000	0	0	0
予 算 現 額	4,481,000	3,668,000	0	0	0	0
決 算 額	3,127,632	2,862,888	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	436,000	316,000	0	0	0	0
一 般 財 源	2,691,632	2,546,888	0	0	0	0
執 行 率	69.8%	78.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.44	0.44				
職 員 人 件 費	3,379,915	3,457,561				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	150,561	154,641				
総 コ ス ト	6,658,108	6,475,090	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
電話での処理依頼から、へい死犬猫の死体の収集・処理を衛生的かつ迅速に行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
継続して実施する。

6 構成事業一覧

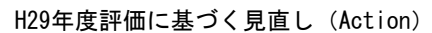
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	3,668,000	2,862,888	3,390,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,668,000	2,862,888	3,390,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		リサイクルプラザ管理運営事業			事務事業コード	20331300
概要		府中市リサイクルプラザの管理及び運営				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成		主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和51年度～	見直しの裁量
根拠法令等		府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業		府中市環境基本計画				
対象		府中市リサイクルプラザ				
実施の背景		資源循環型社会の形成へ向けた一層の取り組みが求められてきたことから資源化対象品目の拡大、選別機能の合理化等を推進するため。				
事業目標		持続可能な支援循環型社会の構築				
事業内容		府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営する。 ・府中市リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ・府中市リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。 ・廃棄物として処理している品目について、可能な限り資源化することができるよう検討を進める。 ※平成25年12月よりより羽毛布団の資源化を開始。 ※平成26年4月より小型家電リサイクル法に基づき対象品目の一部の資源化を実施予定。				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機械の保守管理や適宜修繕を実施して、円滑なごみ処理に努めた。	搬入されたごみや資源物を適正に選別、処理し、リサイクルに努めることができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 主要設備の中で最も古い選別棟の設備改修計画を検討する。		施設を管理運営し、維持管理に努め、適正なごみ資源物の処理を継続する。 安定した設備運転の継続のため、老朽化した設備の計画的な更新を検討する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機械の保守管理や適宜修繕を実施して、円滑なごみ処理に努め、設備改修について検討した。		搬入されたごみや資源物を適正に選別、処理し、リサイクルに努めることができた。 設備改修については検討を進めたが、引き続き検討が必要である。	



H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 施設設備の適正な保守管理・整備に努める。	施設を管理運営し、維持管理に努め、適正なごみ資源物の処理を継続する。 安定した設備運転の継続のため、老朽化した設備の計画的な更新の検討を継続する。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	今後も搬入されたごみや資源の適正処理を実施し、リサイクルプラザの安定的・効率的な運営を行う
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 資源化率	58	計画値 当初値	65	-	-	-	65	資源化率は前年度比1%程度下がっており、引き続き資源化率の向上を図る。 容器包装比率は引き続きAランクである90%以上の維持を目指す。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	58.35	-	-	-	-	
② プラスチック類の容器包装率	85	計画値 当初値	85	-	-	-	90	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	94.31	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条による。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	474,527,000	502,712,000	525,499,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	270,872,000	323,436,000	312,130,000	0	0	0
一般財源	203,655,000	179,276,000	213,369,000	0	0	0
予 算 現 額	473,245,000	489,117,000	0	0	0	0
決 算 額	456,705,158	484,316,446	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	268,462,941	320,632,397	0	0	0	0
一般財源	188,242,217	163,684,049	0	0	0	0
執 行 率	96.5%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	6.28	6.91				
職 員 人 件 費	48,240,599	54,299,430				
嘱 託 員 数	1	1				
嘱 託 員 人 件 費	3,120,400	3,125,886				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,491,114	2,780,045				
総 コ ス ト	510,557,271	544,521,807	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、粗大ごみ、資源物などの中から再生資源を選別し、破砕処理などを実施し、排出されたごみの適正な処理を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
排出先の規定に対応しながら、効率的な選別、処理を行うとともに、資源化率の向上に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864500	リサイクルプラザ整備計画策定費	6,510,000	5,940,000	
2	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	307,927,000	302,474,703	322,712,000
3	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	50,492,000	47,488,874	51,017,000
4	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	25,920,000	27,326,862	27,366,000
5	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	46,863,000	46,870,007	41,322,000
6	01	20	10	10	0880500	リサイクルプラザ整備事業費 資源棟設備改修工事費	55,000,000	54,216,000	58,400,000
7	01	20	10	10	0880600	リサイクルプラザ整備事業費 外部塗装工事費	10,000,000	0	
8	01	20	10	13	0886100	リサイクル用品活用施設管理費 管理委託料			14,953,000
9	01	20	10	13	0886200	リサイクル用品活用施設管理費 光熱水費及び燃料費			5,844,000
10	01	20	10	13	0886300	リサイクル用品活用施設管理費 諸経費			3,885,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							502,712,000	484,316,446	525,499,000

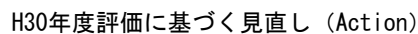
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名				多摩川衛生組合管理運営事業		事 務 事 業 コ ー ド		20331500	
概 要		中間処理施設運営負担金							
総 合 計 画	基本施策	4	循環型社会の形成			主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課		
	施 策	33	ごみの発生抑制と資源化推進			事業類型	法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根 拠 法 令 等		多摩川衛生組合							
市 関 連 事 業									
対 象		多摩川衛生組合							
実 施 の 背 景		中間処理（焼却）施設の安定的かつ効率的な運営に努める。							
事 業 目 標		多摩川衛生組合への可燃適正ごみの搬入量の減少を目指す。							
事 業 内 容		稲城市、国立市、狛江市及び府中市で構成する一部事務組合 多摩川衛生組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。 ・家庭系および事業系可燃適正ごみの中間処理（焼却）を行う。 ・焼却灰を最終処分場へ搬出する。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、可燃適正ごみ41,537トンを焼却処理した。	可燃適正ごみの搬入が53トン減少した。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000トン焼却処理する。		構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、可燃適正ごみ41,697tを焼却処理した。		可燃適正ごみの搬入が160t増加した。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000tを焼却処理する。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	構成市として多摩川衛生組合の運営等に関してしっかりと整理し、中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物の適正処理を行う。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条による。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	631,659,000	564,381,000	615,416,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	340,351,000	335,041,000	316,679,000	0	0	0
一 般 財 源	291,308,000	229,340,000	298,737,000	0	0	0
予 算 現 額	631,659,000	564,381,000	0	0	0	0
決 算 額	631,659,000	551,714,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	322,132,607	314,448,754	0	0	0	0
一 般 財 源	309,526,393	237,265,246	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.33	0.42				
職 員 人 件 費	2,534,936	3,300,399				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	112,921	147,613				
総 コ ス ト	634,306,857	555,162,012	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物を適正に処理した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。 施設・設備の老朽化。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	564,381,000	551,714,000	615,416,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							564,381,000	551,714,000	615,416,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名				ごみ減量推進事業		事 務 事 業 コ ー ド		20331600	
概 要		ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。							
総 合 計 画	基本施策	4	循環型社会の形成			主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課		
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根 拠 法 令 等		府中市資源物回収事業実施要綱							
市 関 連 事 業		一般廃棄物処理基本計画							
対 象		市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、ＰＴＡ、スポーツ団体及び資源回収業者							
実 施 の 背 景		昭和５３年自治会等市民団体各種からごみ減量推進の気運が高まり、昭和５４年「ごみ減量市民会議」結成、資源回収を積極的に推進することとなり、昭和５４年７月から補助金交付開始、平成１３年度から奨励金に変更し、今に至る。							
事 業 目 標		資源化によるごみ減量、行政によるごみ収集経費削減							
事 業 内 容		市に登録した団体が集めた資源物（紙類、ビン、カン等）を、市に登録した業者が回収する。その回収量に応じた奨励金を実施団体及び業者に交付する。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
平成30年3月31日現在 登録団体数 440団体 登録業者数 22業者 総回収量 5,950,857kg 団体奨励金 59,541,180円 業者奨励金 11,908,236円	自治会及びマンション管理組合の登録団体数は増となったが、「その他」の団体が減となったため、全体の登録数としては微増。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	奨励金を交付することによって関心を持ってくれる自治会等 は多い。集団回収量の増、行政回収量の減を目指す。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 回収量	5,950,857	計画 当初値	6,000,000	6,100,000	6,200,000	6,300,000	6,300,000	登録団体数は着実に増えている。しかし、新聞をとらない世帯の増加や、ごみ減量に熱心な市民の高齢化及び行政収集の個別収集化により回収場所へ持ち寄るのを負担に思う市民が増えたためか、回収量は減少傾向にある。
		補正值	-	-	-	-	-	
	k g	実績	5,687,589	-	-	-	-	
② 登録団体数	442	計画 当初値	442	450	455	460	460	
		補正值	-	-	-	-	-	
	団体	実績	442	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条による。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	79,835,000	72,723,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	79,835,000	72,723,000	0	0	0	0
予 算 現 額	79,835,000	72,707,000	0	0	0	0
決 算 額	71,699,162	68,540,296	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	71,699,162	68,540,296	0	0	0	0
執 行 率	89.8%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	1.43				
職 員 人 件 費	0	11,237,074				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	502,587				
総 コ ス ト	71,699,162	80,279,957	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 資源物を回収した市民団体及び収集事業者に対して、回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を図った。また、市民の分別に対する意識改革を行ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 登録団体数は増えている。しかし、新聞をとらない世帯の増加や、ごみ減量に熱心な市民の高齢化及び行政収集の個別収集化により回収場所へ持ち寄るのを負担に思う市民が増えたためか、回収量は減少傾向にある。集団回収を実施することにより、資源物の持ち寄り防止や地域コミュニティの形成などの効果が見込めることから、今後も未登録の自治会、管理組合に働きかけ、登録団体数増加に努める。

6 構成事業一覧

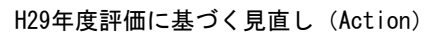
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	72,723,000	68,540,296	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,723,000	68,540,296	

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		東京たま広域資源循環組合				事務事業コード	20331700
概要		最終処理施設運営負担金					
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成		主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課	
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進		事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		東京たま広域資源循環組合					
市関連事業							
対象		東京たま広域資源循環組合					
実施の背景		最終処理施設の安定的かつ効率的な運営に努める。					
事業目標		資源物の分別徹底と中間処理後の資源化により最終処分量ゼロを今後も継続を目指す。					
事業内容		多摩地域２５市１町で構成する一部事務組合 東京たま広域資源循環組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。 ・焼却灰を資源として再生利用するエコセメント事業 ・最終処分場の管理、運営					

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4, 566tを資源(エコセメント)化する。	最終処分場において焼却灰の資源(エコセメント)化を行う。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4, 500tを資源（エコセメント）化する。		最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4, 572tを資源（エコセメント）化した。		最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行った。	



H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4, 500 tを資源（エコセメント）化する。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。

令和 2年度における事業の位置付け				
A 重点化・拡大して継続		B	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1		
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条による。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	409,301,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	409,301,000	0	0	0	0
予 算 現 額	0	409,301,000	0	0	0	0
決 算 額	0	409,287,800	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	409,287,800	0	0	0	0
執 行 率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.40				
職 員 人 件 費	0	3,143,238				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	140,583				
総 コ ス ト	0	412,571,621	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。 埋め立て処分は行っていない。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
エコセメントの活用。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	449,000	435,800	
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	408,852,000	408,852,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							409,301,000	409,287,800	